



瓜生 務

日本総合研究所
リサーチ・コンサルティング部門
シニアマネジャー

企業において気候変動・カーボンニュートラルへの関心が高まっている。WBCSD（持続可能な開発のための世界経済人会議）は、毎年サステナビリティレポートを分析し、「リポーティング・マターズ」として報告している。2020年10月に発行されたレポートによると、主要な重要課題として「気候変動」を選択した企業は全体（158社）の78%であった。18年は60%であり、この2年で18%増加している。このように、企業において気候変動は重要課題の一つとして認識されている。

同月、菅内閣総理大臣は、「2050年までに、温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、50年カーボンニュートラル、脱炭素社会を目指すこと」を宣言した。本宣言を踏まえ、経済産業省は12月に「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」を策定した。これまで政府は、50年までに温室効果ガス排出量を80%削減することを掲げてきたが、本戦略においては、50年に温室効果ガスの排出及び吸収の合計で実質0トン（100%削減）とすることが参考値として示されている。

この方向性の変化を企業においてどのように捉えるかが重要である。これまでの企業経営においては、温室効果ガスをどのような手法・費用で削減するかといったコストの観点で対応しているケースが多かったが、今後はESG要素を含む、企業経営の在り方そのものを高度化、かつポジティブに検討することが望ましい。グリーン成長戦略は、従来の発想を転換し、積極的

に対策を行うことによって産業構造や社会経済の変革をもたらし、次なる大きな成長につなげていく「経済と環境の好循環」をつくる産業政策である。また、本戦略を実現することで、50年で年額190兆円の経済効果と大きな雇用創出が見込まれることが21年1月の方針演説で示されている。このように、カーボンニュートラルをビジネスの機会として考慮しても良い。

本戦略では、カーボンニュートラルを目指す上で取組が必要な14産業（分野）において実行計画を策定することが示されており、その中に自動車・蓄電池産業が掲げられている。本産業では、「50年の

カーボンニュートラルを起点としたESG経営の更なる強化

自動車のライフサイクル全体でのカーボンニュートラル化を目指すとともに、蓄電池産業の競争力強化を図る」、「遅くとも30年代半ばまでに、乗用車新車販売で電動車100%を実現できるような包括的な措置を講じる」ことが示されている。本戦略を含め、カーボンニュートラル関連の動きに適切に対応できないことは、企業の存続可能性にもつながる。これらの動向を適切にキャッチアップするとともに、それに先駆けた研究開発や市場への製品・サービスの提供が求められる。

カーボンニュートラルを起点に、ESG経営のさらなる強化につながる。カーボンニュートラルを検討する際には、これまでの組織の枠組みでは不十分であり、部署横断的な新たなマネジメントが求められる。また、自社における対応に加えて、製作者・サービスの提供に関する内容も検討が必要である。製作者・カーボンニュートラル以外の要素を含む環境・社会課題に対する価値創出も併せて検討することが望ましい。また、中期経営計画へのESG要素の組み込み、ESG関連予算強化を行うなど、ESGを社員に浸透するためのきっかけとして活用することも一案かと考

（今回は3月13日に掲載します）